

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)

協議会名: 四万十町地域公共交通協議会  
 評価対象事業名: 地域リーダーシステム確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
四万十町地域公共交通活性化協議会	①弘川線 ②道徳線 ③奥呉地線 ④折合線 ⑤折合線(天ノ川西経由) ⑥若井川線 ⑦川ノ内線 ⑧神ノ川線(水源地) ⑨神ノ川線(奥神ノ川) ⑩床鍋線 ⑪東北ノ川線 ⑫飯ノ川線 ⑬小野線	輸送人員目標:406人 輸送人員実績:300人 1運行当たり輸送人員:1.6人  輸送人員目標:1,735人 輸送人員実績:1,501人 1運行当たり輸送人員:6.4人  輸送人員目標:1,735人 輸送人員実績:1,017人 1運行当たり輸送人員:3.9人  輸送人員目標:④+⑤1,406人 輸送人員実績:449人 1運行当たり輸送人員:3.4人  輸送人員目標:④+⑤1,406人 輸送人員実績:762人 1運行当たり輸送人員:9.7人  輸送人員目標:1,383人 輸送人員実績:865人 1運行当たり輸送人員:4.7人  輸送人員目標:933人 輸送人員実績:809人 1運行当たり輸送人員:4.4人  輸送人員目標⑧+⑨269人 輸送人員実績:198人 1運行当たり輸送人員:1.1人  輸送人員目標:⑧+⑨269人 輸送人員実績:8人 1運行当たり輸送人員:2人  輸送人員目標:1,459人 輸送人員実績:1,021人 1運行当たり輸送人員:3.9人  輸送人員目標:1,750人 輸送人員実績:1,321人 1運行当たり輸送人員:5.1人  輸送人員目標:1,653人 輸送人員実績:1,353人 1運行当たり輸送人員:5.8人  輸送人員目標:605人 輸送人員実績:590人 1運行当たり輸送人員:3.2人	・コミュニティバスは、可能な限り幹線系統である路線バス及び鉄道との接続を意識したダイヤ設定をしている。 ・路線バス、コミュニティバス及び鉄道の時刻表を情報冊子にまとめて運行会社及び役場などの公共施設に配置している。 ・地域の方の意見を路線の再編に反映できるよう、説明会や意見交換会を実施している。 ・コミュニティバスの実証運行では、バスの利用に慣れてもらえるよう、期間中にバスを活用した地域イベントを開催した。	目標1:公共交通空白地区に暮らす移動制約者を出現させない。 【目標達成率】▲0% 【目標】公共交通空白地区内の世帯数220世帯の内、独自の移動手段を持たない世帯26世帯を下回る。 【実績】公共交通空白地区内世帯数220世帯の内、独自の移動手段を持たない世帯は26世帯 (対前年比:▲0%) (対前々年比:▲42%)  * 目標を達成できていない。  目標2:町内の鉄道、路線バス及びコミュニティバスの年間利用者数が前年実績を維持していく。 【目標達成率】97% 【目標】鉄道 74,500人 路線バス 64,100人 コミュニティバス 20,600人 計:159,200人 【実績】鉄道 73,000人 路線バス 62,188人 コミュニティバス 19,389人 計:154,577人 (対前年比:97%) (対前々年比:99%)  * 目標を達成できていない。  目標3:路線バス(定期外)とコミュニティバスの利用者数を増やす。 【目標達成率】97% 【目標】路線バス 21,092人 コミュニティバス 21,031人 合計:42,123人 【実績】路線バス 21,894人 コミュニティバス 18,943人 計:40,837人 (対前年比:95%) (対前々年比:94%)  * 目標を達成できていない。  目標4:ICカードですかを所持する人を増やす。 【目標達成率】98% 目標:248人 【実績】令和6年12月現在 242人 (対前年比:108%) (対前々年比:116%)  * 目標を達成できていない。  目標5:鉄道の利用者数(定期外)を増やす。 【目標達成率】±0% 【目標】20,440人を下回らず増加する。 【実績】20,440人 (対前年比:0%) (対前々年比:121%)  * 目標を達成できていない。  目標6:収支率(運賃収入/経常経費):16.2%を下回らない。 【目標】収支率 16.2% 【実績】収支率 16.0% (対前年比:+4.8%)  * 目標を達成できていない。  利用者1人当たり公的負担額:1,591円/人 を上回らない。 【目標】1,591円/人 【実績】1,864円/人 (対前年比:119%)  * 目標を達成できていない。	高齢化が進む中で、公共交通全体的に利用者数を維持していくことや、運行会社の乗務員不足などが課題に挙がってきていることから、コミュニティバスに限らず、ライドシェア関連及び生活支援事業等も選択肢に入れた、持続可能な移動手段の確保を模索していく。 今回、すべての項目が目標値に達していないため、引き続き地域の利用者等から情報収集を行いつつ、既存路線の見直しを含めた実情に見合った路線の再編を進めることで、利用率、一人当たりの公的資金額及び収支率の改善を図る。 また、スクールバスとの併用により、一般利用がしづらい不効率的な運行となっている一部のバス路線について、さらなるコミュニティバスへの切り替えを進め、地域全体の利便性向上につなげていく。  鉄道関連では、令和5年度にJRと連携したモーダルミックスの取り組みについて、現在本格運用に至っていないものの、バス幹線の再編と合わせた利便性向上施策として前向きに協議を進めている。 予土線利用促進対策協議会におけるJR予土線の利用促進の取り組みも、愛媛県と高知県が足並みをそろえ実施しており、全線開通50周年記念の取り組みを展開していく予定である。